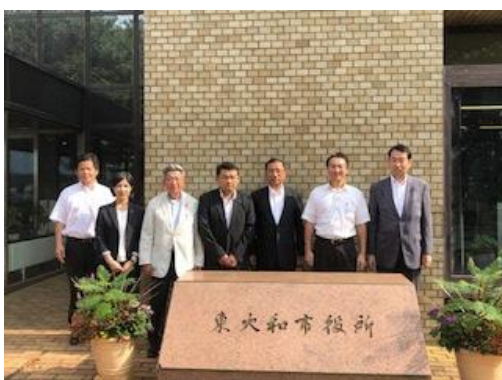


健康福祉委員会行政視察報告書

- 【視察日】 令和元年7月29日(月)～7月31日(水)
- 【視察委員】 鈴木岳幸委員長、神戸好伸副委員長、植田裕明委員、大石保幸委員、
小林和彦委員、平井登委員、深津寧子委員
- 【視察先】 東京都東大和市、国立成育医療センター医療型短期入所施設『もみじの家』
秋田県横手市

≪7月29(月)東京都東大和市≫

【調査事項】1 【日本一子育てしやすいまちづくりへの取組】



①市の概要

東京都の多摩地区にあり、都心部へ通勤する市民のベッドタウン。人口約85,000人、面積は13.4km²とコンパクトな町。面積の1/4を多摩湖が占めており、自然環境にも恵まれている。

②取組の経緯・内容

ベッドタウンとして発展し、子育て世帯も多く、市民要望に応えるべく、「日本一子育てしやすいまちづ

くり」を目指し、様々な施策を展開している。

待機児童対策として、既存保育園の建て替え等による定員拡大、新設保育園への手厚い補助でハード面の整備を行うほか、保育士確保の為、市単による給与助成、宿舍補助、仕事説明会の開催、人材紹介費用補助、通勤用駐車場料金補助などの手厚い支援で、新卒・潜在保育士の確保を行っている。

また、病児・病後児保育や、学童保育待機児童全員を対象にしたランドセル来館事業などにより、都心部に多い共働き世帯への子育て支援策を行っている。

このような取組の成果により、合計特殊出生率は、都内23区26市のうちで、近年何度もトップとなり、常に上位に位置している。

③今後の課題

「子育てしやすいまち」として、認知度が高まると、さらに子育て世帯が流入してくるため、さらに保育施設を拡充しなければ、待機児童が発生する事となる。また、保育士不足は多くの自治体で起きている問題であり、確保策が奏功しているとはいえ、近隣市との奪い合いの現実があり、全体での資格者の入職と、離職者の復職を考えねばならない。

④本市に反映できると思われる点

病児・病後児保育は、東大和市の場合、保育スタッフが保育園まで保護者の代わりに迎えに行き預かっている。共働き世帯にとっては、仕事を抜けてくることなく、保育していただけるため、大変ありがたいサービスである。預かる施設も、クリニック併設であり、とても安心感がある。本市も、市外へ通勤する方も多く、とても参考としたい施策である。

《 7月30日（火）国立成育医療センター医療型短期入所施設もみじの家》

【調査事項】「医療的ケアを必要とする子どもとその家族への支援について」



①施設の概要

「もみじの家」は、医療的ケア児とその家族を支える、医療型短期入所施設として、2016年4月に開設された。医療的ケア児は、ホテルなどの宿泊施設に泊まることはできないため、旅行も外泊もできないが、この施設であれば、家族と一緒に宿泊したり、または一人で宿泊して、家族が出張や法事など他の用事に出かけたりすることもできる。

②取組の経緯・内容

人工呼吸器や痰の吸引など、医療的なケアを必要とする子供は年々増えており、現在全国に、1万9千人以上いると言われる。24時間365日続くケアは、家族を疲弊させ、孤立化させ、子ども本人の経験も、無くさせてしまう場合が多い。そのため、ご家族のため、子ども本人の為にこの「もみじの家」が開設された。開設費用は7億8千万円。多額の個人寄付と補助金が充てられた。

「重い病気を持つ子どもと家族のひとり一人が、その人らしく生きることができる社会を創る」という理念のもとで運営されている。子どもにとっては、自宅と病院以外の場所での宿泊や遊びの体験はほとんどなく、新鮮で貴重な体験となる。

医療的ケア児にとっては、容態の急変時の対応が、最も懸念される点であるが、同じ敷地内に、国立成育医療センターがあり、体調が悪くなればすぐに診察を受けられるという利点がある。



③今後の課題

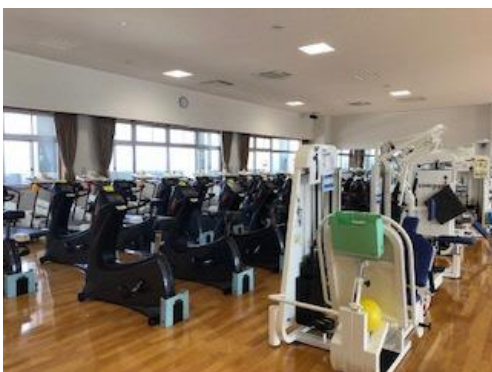
開設以来、年々登録者が増え続けており、新たな登録の為には、3年待ちとなっている。年間の運営費は1億9千万円ほどかかっており、障害福祉サービス費と東京都、世田谷区、川崎市等からの補助、利用料、寄付によって運営されているが、収入の確保と、人材の確保は大きな課題である。

④本市に反映できると思われる点

日本全国から利用者がきており、ニーズは高いものであるが、同様の公立施設は他にあまりなく、対象者は困り果てている現状がある。初期投資額も大きく、運営費も高額で、人材確保も困難で、本来であれば、国が主導して、最低でも全都道府県に開設すべきものであるが、わずかではあるが、実施実績のある本市から県に呼び掛けるかたちで設置要望をしてみてもよいのではなかろうか。

《7月31日（水）秋田県横手市》

【調査事項】「健康寿命日本一の達成に向けた特色ある健康施策について」



①市の概要

横手市は秋田県の南部に位置し、平成17年に当時の8市町村が合併をして、人口10.6万人の市として誕生した、秋田県第2の市である。面積は692km²で藤枝市の約3.5倍、現在の人口は約9万人である。

②取組の経緯・内容

秋田県は脳卒中による死亡率が高く、その中でも横手市は、20～30歳代の平均血圧が全国平均よりも高い地域であった。塩分の摂取が多く、日本有数の豪雪地帯であり、とくに冬場は外出が少なくなるため、健康

に悪影響を及ぼすことがあったと言える。

全国有志の首長で組織する「提言・実践首長会」に横手市長が参加。「医療福祉部会」で「健康の駅実践プロジェクト」が示され、平成15年に「健康の駅構想」が市長指示で掲げられ、平成17年に「健康の駅 よこてトレーニングセンター」を開設。大規模健康の駅3カ所、中規模健康の駅21カ所、小規模健康の駅60カ所を開設し、現在まで市民の健康に寄与している。

大規模健康の駅では、保健師や健康運動指導士が常駐し、ジムワークや健康指導等を行う。中規模健康の駅は、主に公民館などを使用し、運動指導員や市民ボランティアを派遣し、体操、健康講話、体力テスト、栄養講話、調理実習などを行う。小規模健康の駅は、主に町内会館などを使用し、中規模健康の駅に準じた内容を、より地域に密着したかたちで行っている。大規模健康の駅は、最新の器具を備えたトレーニングジムでもあり、若年層の利用が多い。非常に人気の高い施設だが、民間スポーツジム等への配慮から、平日昼間のみの営業となっている。中規模、小規模の健康の駅は、地域活動の側面もあるため、利用者は、地域の中高年の方がメインとなっている。

健康の駅以外にも、小中学生の肥満解消のために、教育委員会と協力して、子どもの健康づくり指導案を作成し、生活習慣病の予防に取り組んでおり、様々な健康施策の取組が評価され、平成25年には、「第1回健康寿命をのぼそうアワード」で、厚生労働省健康局長賞を受賞した。

③今後の課題

中規模、小規模の健康の駅は、利用者もスタッフも高齢の方が多く、いつも同じ顔触れになりがちで、未利用者に対する新規利用へのアプローチが課題である。また、高齢化により、運営ができなくなるリスクもあり、若い世代の取り込みも必要となる。

多くの健康施策を実行しているが、医療費削減等に、どの程度貢献しているかは未検証であり、効果の確認の為には今後の課題であるとしていたが、利用者数の推移など、感覚としては、十分に効果はあがっているとも感じる。

④本市に反映できると思われる点

健康の駅構想は、本市でも導入は可能と思える。中規模・小規模の健康の駅は、各地区交流センターが様々な講座等を行っているが、そこと連携し健康推進や健康マイレージと結びつけることは、それほど難しい事ではなさそう。横手市のように大規模・中規模・小規模に分けて、各世代に訴えて取り組めば、本市の健康施策もさらに強みのあるものとなりそう。

市内にスポーツジムも多くあるが、それだけ興味のある市民（顧客ニーズ）があるという事だから、大規模健康の駅に類するものを、民間の手を借りて行っていく事もできるのではないだろうか。